



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド』は、このたび、第20期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド受益証券を通じて、日本の上場株式のうちマイクロ・キャップ銘柄（超小型株式）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
 リテール・ビジネス・デベロップメント部
 電話：03-6711-9200(代表)
 受付時間：営業日の9時～17時
 ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「投資信託」より 当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

交付運用報告書

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

愛称 価値発掘

追加型投信／国内／株式

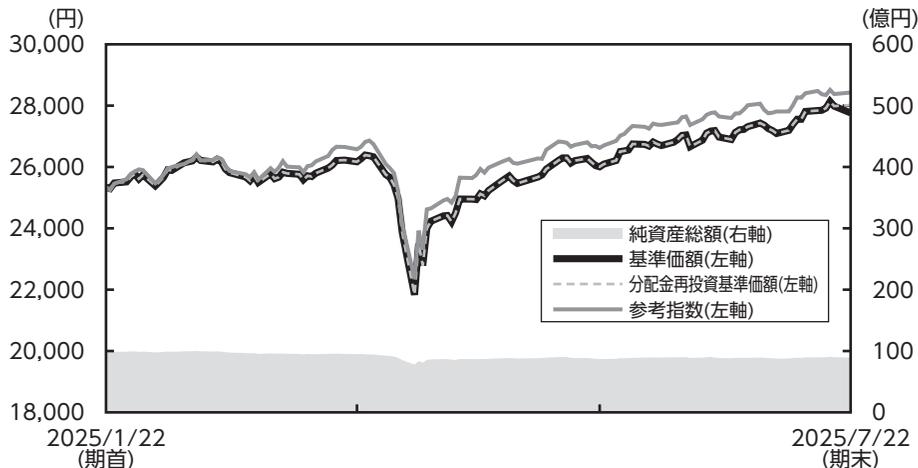
第20期(決算日 2025年7月22日)
 作成対象期間(2025年1月23日～2025年7月22日)

第20期末 (2025年7月22日)	
基準価額	27,763円
純資産総額	8,920百万円
第20期 (2025年1月23日～2025年7月22日)	
騰落率	10.6%
分配金合計	260円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2025年1月23日～2025年7月22日)



第20期首：25,336円

第20期末：27,763円(既払分配金260円)

騰落率：10.6%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2025年1月22日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）への投資を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業（超小型株）に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力などの個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率も高いことがリスクです。加えて、超小型株は流動性（出来高）が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。更に、超小型株は、内需関連、サービス業関連の銘柄が多いことから、その影響を受けることがあります。

当期は、大型株に対して株価の出遅れが続いていた超小型株が大きく上昇した期となりました。米国関税を巡る不透明感が高まる中で、関税の影響が少ない内需株が選好されやすい相場展開となったことが主な背景と考えられます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当 期 2025年1月23日～2025年7月22日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	248円 (128)	0.949% (0.490)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(114)	(0.436)	
(受 託 会 社)	(6)	(0.023)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	24 (24)	0.092 (0.092)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	3 (1)	0.012 (0.004)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.008)	
(d) 実 績 報 酬	30	0.115	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	305	1.168	

期中の平均基準価額は26,147円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

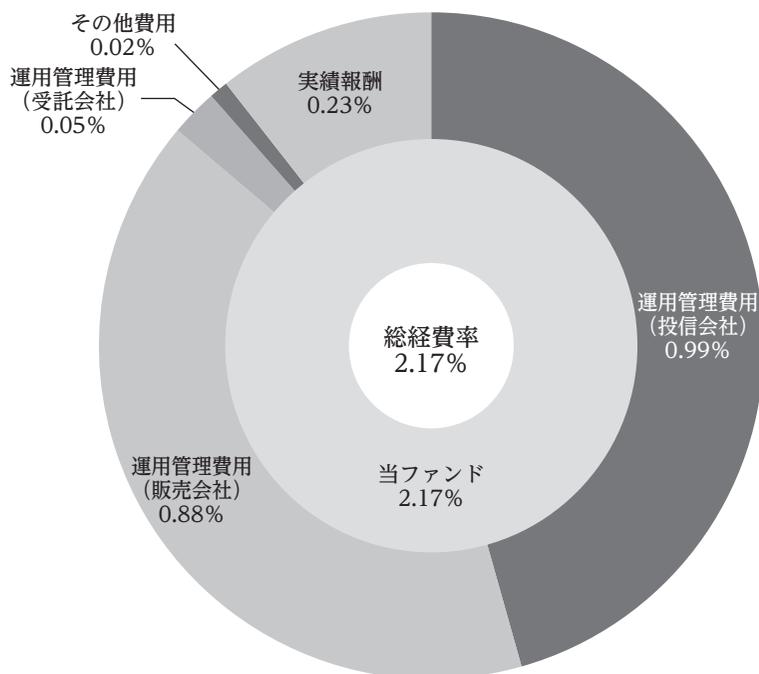
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.17%です。



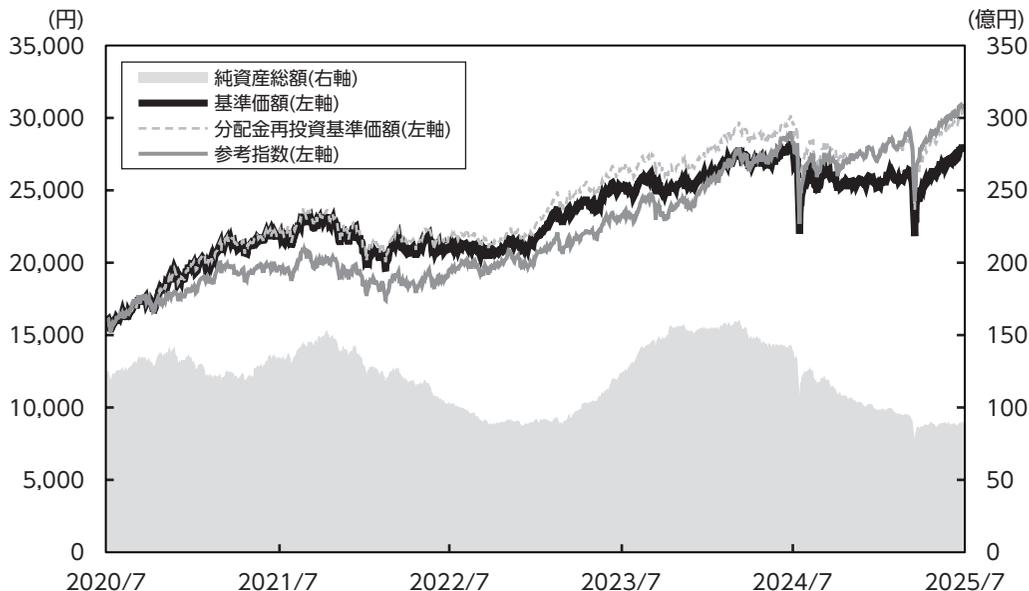
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2020年7月22日～2025年7月22日)



※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 参考指数は2020年7月22日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2020/7/22	2021/7/26	2022/7/22	2023/7/24	2024/7/22	2025/7/22
	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	15,964	21,857	21,158	25,185	27,507	27,763
期間分配金合計(税込み) (円)	—	330	400	430	490	510
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	39.1	△1.3	21.2	11.2	2.9
参考指数騰落率 (%)	—	23.5	△1.1	19.4	21.1	9.4
純資産総額 (百万円)	12,423	13,460	10,260	12,419	13,885	8,920

※ 参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期は、外部環境の変動が大きい期となりました。2025年2月以降、米国トランプ新政権による関税政策に関する発言が相次ぎ、市場では不安定な動きが目立つようになりました。4月には、欧州および中国による報復関税や関税停止措置により、相場は一段と乱高下する展開となりました。その後、5月以降は米中貿易摩擦の緩和やイスラエル・イランの停戦合意などが好材料となり堅調に推移しました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘>

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組入比率は90%以上を原則として維持いたしました。

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

マザーファンドでは、日本の株式市場の中で下位2%以下、当期の時価総額上限では、約270億円以下の銘柄に投資いたしました。当期は、解約資金への対応を目的として、値上がり幅の大きい銘柄や、流動性の低下により売却に時間を要する銘柄を中心にポジションの整理を進めました。

一方で、内需関連銘柄を中心に新規投資も実施し、投資先の選別を強化することで、銘柄数の絞り込みを行いました。その結果、当期中の全売却銘柄数は42銘柄、新規投資銘柄数は30銘柄となり、期末時点の保有銘柄数は前期末比で12銘柄減少し、60銘柄となっております。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、日本コンセプト、シンクロ・フード、JRCなどです。

タンクコンテナによる液体・高圧ガス物流を手掛ける日本コンセプトは、6月にMBO（経営陣が参加する買収）を発表したことで株価が上昇しました。

外食向け求人関連サービスなどを提供するシンクロ・フードは、複数のアクティビストの保有比率の上昇が好感されたものと考えます。

屋外用コンベヤ部品で国内大手のJRCは、2026年2月期第1四半期決算において、買収した会社とのシナジー創出による堅調な業績が好感されたものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、日本ホスピスホールディングス、GENOVA、神島化学工業などです。

ホスピス事業を全国展開する日本ホスピスホールディングスは、2025年12月期第1四半期決算において、営業体制の見直しによりホスピス入居率が低下したことで、前年同期比で大幅な減益となったことが悲観視されたものと考えます。

医療機関情報プラットフォームサービスを提供するGENOVAは、2025年3月期通期決算において、計画に対し業績が未達であったことと、前年同期比で減益となる2026年3月期業績予想が嫌気されたものと考えます。

マグネシウム関連化成品などの生産を行う神島化学工業は、2025年4月期通期決算において、前年同期比で減益となったことと、2026年4月期の業績予想が市場の期待を下回ったことが嫌気されたものと考えます。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2025年1月22日)

	銘柄名	比率(%)
1	J R C	2.08
2	ナカノフード建設	1.92
3	ブレインパッド	1.91
4	鈴木	1.88
5	テイクアンドギヴ・ニーズ	1.80
6	タカミヤ	1.80
7	東洋電機製造	1.74
8	ヤマトインターナショナル	1.70
9	テクノスマート	1.68
10	毎日コムネット	1.67

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

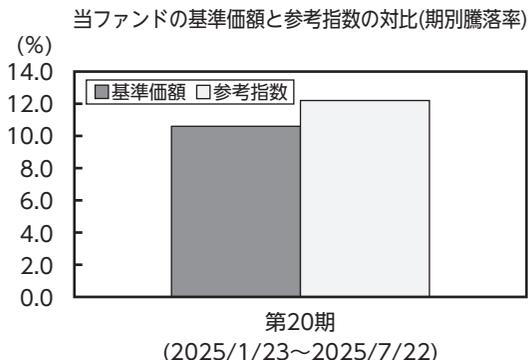
当期末(2025年7月22日)

	銘柄名	比率(%)
1	三光合成	2.85
2	ダイセキ環境ソリューション	2.55
3	コラントッテ	2.54
4	三精テクノロジーズ	2.44
5	J R C	2.38
6	スターツ出版	2.36
7	ナレルグループ	2.34
8	スターティアホールディングス	2.33
9	エフテック	2.24
10	アドソル日進	2.24

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口当たり260円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第20期 (2025年1月23日~ 2025年7月22日)
当期分配金 (対基準価額比率)	260 (0.93%)
当期の収益	260
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,802

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

<スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘>

来期も当期と同様に、マザーファンドの組入比率は、設定解約状況を見ながら90%程度を維持し、引き続き信託財産の成長を目標に運用を行います。

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

当ファンドの運用方針に大きな変更はございません。今後の利益成長が期待される超小型株を中心に投資を行い、値上がり益の獲得を目指してまいります。ポートフォリオ運用においては、株式組入比率を原則90%以上に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、一社一社に対してボトムアップ・リサーチを行い、優れた事業を展開しているながらも株式市場から十分に評価されていない、株価に割安感のある企業を選定してまいります。インフレによるコスト上昇、金利や賃金の上昇といった環境変化の中にあっても、提供価値を価格に転嫁できる、すなわち市場からその価値を適切に評価・受容され、収益性の向上が見込まれる企業への投資を重視しています。

前期は、内需関連の製品・サービス業を中心に選定してまいりましたが、今後は外部環境を踏まえ、外需売上比率が高い企業にも注目してまいります。また、超小型株においては、経営陣自らがIR取材に応じて下さるケースが多く、事業成長の加速、資本効率の改善、情報開示の強化などを通じた企業価値向上に向け、建設的な対話も積極的に進めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。

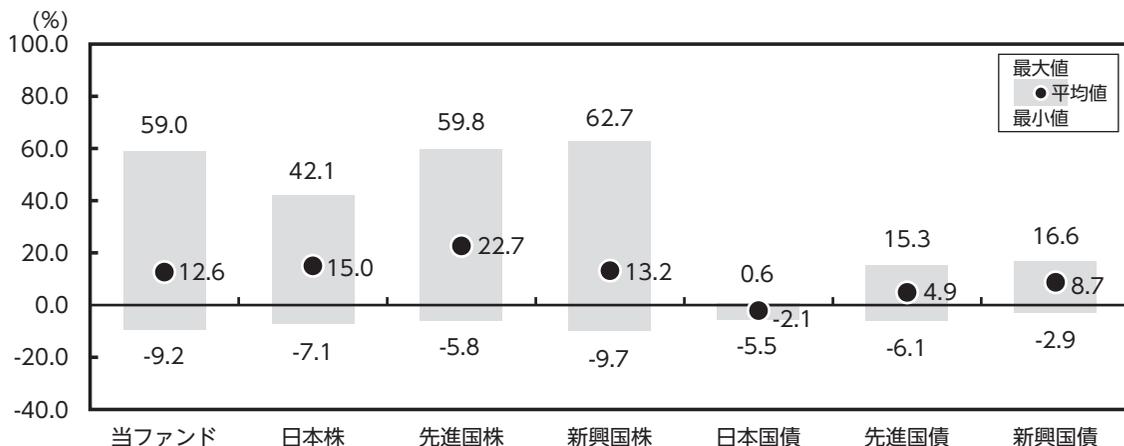
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月30日から2045年7月21日まで	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準じるものを含みます）している株式のうち、時価総額において下位2%以下に属している銘柄（以下、「マイクロ・キャップ銘柄」といいます。）を中心に投資し、値上がり益の獲得を目指します。</p> <p>②株式への投資にあたっては、マイクロ・キャップ銘柄を中心に徹底したボトムアップ・リサーチを行って、各銘柄のバリュエギャップを測定し、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行うことにより、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2020年7月末～2025年6月末)



(注1) 2020年7月～2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

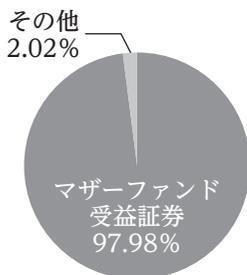
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2025年7月22日現在)

< 組入ファンド >

ファンド名	第20期末 2025年7月22日
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	97.98%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項 目	第20期末 2025年7月22日
純資産総額	8,920,043,942円
受益権総口数	3,212,931,926口
1万口当たり基準価額	27,763円

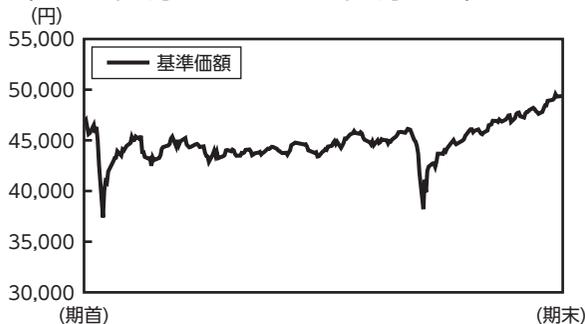
(注) 当期中における追加設定元本額は165,589,265円、同解約元本額は833,794,476円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド】（2025年7月22日現在）

< 基準価額の推移 >

（2024年7月23日～2025年7月22日）



< 組入上位10銘柄 >

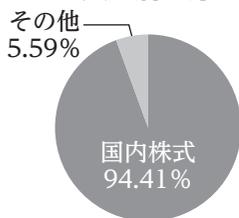
	銘柄名	比率(%)
1	三光合成	2.85
2	ダイセキ環境ソリューション	2.55
3	コラントツテ	2.54
4	三精テクノロジーズ	2.44
5	JRC	2.38
6	スターツ出版	2.36
7	ナレルグループ	2.34
8	スターティアホールディングス	2.33
9	エフテック	2.24
10	アドソル日進	2.24
組入銘柄数		60銘柄

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

項目	当期 2024年7月23日～2025年7月22日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	48円 (48)	0.106% (0.106)
合計	48	0.106
期中の平均基準価額は45,254円です。		

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。3ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2025年7月22日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

・ファンドの参考指数である「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」について

MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。
また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、NFRCおよびその許諾者に帰属します。NFRCは、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。